

震災ボランティア活動と公共性(1)

麻 野 雅 子

目次

序

1 ボランティア革命と公共性意識の変化

2 震災ボランティアとはどのような存在か (以上本号)

3 震災ボランティアの活動事例

結び

序

これまで、公共の利益に資する活動を行うのは、福祉国家を標榜する行政機構の任務であり、その専権事項のように考えられがちであった。また、何が公益に適うのかを判断する基準としての公共性も、議会や行政がその内容を決定するものとされ、一般市民の意識とのずれを感じさせることもしばしばあった。しかしながら、30万人を超える被災者が発生した阪神・淡路大震災において、地方の行政機関もまた被災し、住民の生活を保障する公益活動を十分に行うことが不可能となってしまった。

こうしたなかで数多くのボランティアが、被災者の生活支援と被災地の復興のためにさまざまな活動を行った。初期の救出作業や防災活動、安否確認にはじまり、援助物資の搬出・搬入、避難所の運営、炊き出し

論 説

や水くみ、被災者の在宅支援など、被災者の基本的なニーズに応える多種多様な救援活動がなされた。こうした基本的な生活保障のための活動は、生存権が認められている国家であれば、行政が当然担うべき役割とされることであるが、被害が甚大で被災地域も広範囲にわたる今回のような震災時において、本来行政のなすべき領域においても民間からの自発的活動が求められた。行政が機能していない隙間を埋めるように、さまざまな人々が自発的にボランティアとして公益活動を行った。

もちろんボランティアは、行政の補助者として自らを位置づけていたわけではない。何か被災者の役に立ちたいという思いから、何ができるかを考え、創意工夫をして、多様な支援活動を展開したのである。行政を模範として公益活動をするのではなく、むしろ目の前の被災者の立場や要求本位に必要なことを行うというスタンスをとった。それゆえに、機動性や多様性という意味では行政サービス以上のものを提供することができたという評価を受けることもあった。ボランティアとして多くの人々が公益活動を行い、被災者にとって何が必要なのか、何をなすべきなのかを考え行動したという事実は、これまで行政中心に公共性を考えてきた意識に変容をもたらしたであろう。

本研究では、震災ボランティア活動に関する調査や活動報告書等に依拠して、震災ボランティアの実像とその活動内容を明らかにするとともに、震災ボランティアが、どのように公益活動を行っていったのか、またボランティア活動のなかからどのような公共性が姿を現わしてくると考えられるのかといった問題を考察していきたい。

1 ボランティア革命と公共性意識の変化

1.1 ボランティア革命

兵庫県がまとめた『阪神・淡路大震災：兵庫県の1年の記録』による

と、災害が発生した1月17日から2月17日までの1ヶ月間の1日あたりのボランティアの人数は、避難所12,000人、救援物資の搬出・搬入3,700人、炊き出し準備・地域活動等4,300人で、これらを合わせると、1日平均20,000人にのぼったとされている。1ヶ月の累計では延べ62万人、2ヶ月では延べ100万人という空前の数である。震災から1年を経た平成8年1月20日現在でも、仮設住宅や待機所等を中心に、被災者に対しさまざまな生活支援活動などが続けられており、その数は1日当たり平均700人、震災発生当初からの延べ人数は137万人を超えていると推計されている。また毎日新聞の調査によれば⁽¹⁾、全国の有権者の86%にもものぼる人びとが、義援金をおくるなりボランティアに参加するなりの行動をとったと報告されている。このように多数の人びとがボランティアとして活動を行った事態は「ボランティア革命」と表現されたが、確かにその数をみるだけでも革命と呼ぶにふさわしい現象だったといえる。

これほど多くの市民がボランティア活動に参加した背景として「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」は、以下のような三つの要因を指摘している。

1. 被災地が、この地域に馴染みをもつ人々の多い阪神地区であったことなどの地理的特性
2. 人々の心を揺るがす悲惨な状況が連日大きく報道されたという社会心理学的要因
3. ここ数年、年々ボランティア活動への関心が高まっていたこと(たとえば大阪ボランティア協会に寄せられる「活動をしたい」という相談は、過去10年間に2倍に増加している。それに、そもそも「ボランティア元年」とは「企業フィランソロピー“5年”」でもある)などの歴史的要因

論 説

これらの要因を背景にして、「何とかしたい」という人々の気持ちは「放ってはおけない」というより強い思いへと高められ、爆発的なボランティアの誕生という事態が起きた⁽²⁾。

とくに震災直後の救援活動においては、専門技術がなくてもできる活動が非常に多かった。水汲みや瓦礫の片付け方、炊き出しのおにぎりの握り方を講習する必要はなく、体系的な訓練を受けていない一般市民がボランティアとしてかなりの役割を果たすことができた⁽³⁾。この誰もが役に立てる「ボランティア解放区時代」において、多くの市民がボランティアを経験した。

この「ボランティア革命」は、日本における公共性意識に変化をもたらした。

1.2 日本における公共性理解の変遷

1.2.1 「上からの公共性」の優位

従来公共性は、社会全体の利益のために私的な利益や権利を規制するときの正当性を表わす用語として用いられ、公共性があるとされた活動は私権の制限を課すことができた。例えば、道路や空港建設事業が社会全体の利益に適う、すなわち公共性があると判断されれば、私人に立退きを求めることができるし、累進課税の不平等は公共性が認められるために正当化されてきた。このように公共性は、社会全体に関わる活動の正当化根拠としての役割を果たしてきたわけであるが、その決定過程や内実について批判する論者は多い。

その批判の第一点は、公共性の決定過程に際し、市民の意見が反映されず、行政の一方的な決定に任されがちであったことに対してである。例えば、家木成夫氏は「公共性は、わが国においては、これまで市民側から積極的に主張すべき内容を示すものではなく、国家にゆだねられ、市民社会の規制、自由・私権の制限手段として用いられてきた。したがっ

て、公共性の内容を主権者である住民、市民の手で決定し、市民・住民が構築する公共性という本来あるべき公共性は成立するはずがなかった」⁽⁴⁾と指摘している。また、山本啓氏も、「明治国家体制が形成されて以来のわが国のモダンの時代においては、政府があらゆる問題について上から国民の面倒をみる幸福促進主義的な発想にもとづいて運営されてきた」ため、「上から公共性が決定されてきた」経緯を指摘し、国民の側に政府に対する依存意識が色濃く残っていることを批判している⁽⁵⁾。これらの指摘は、政府・行政があらゆる問題において国民の面倒を見ろという発想が強かった近代日本の歴史において、行政が決定する「上からの公共性」というものが唯一の公共性として受け入れられてきたことへの批判である。

栗原彬氏は、このような「上からの公共性」あるいは行政的公共性を唯一の公共性として受け入れてきた背景でもあり、そうした現実が培ってきた社会的意識・社会通念として、三つの意識を指摘している⁽⁶⁾。

第一に行政依存意識。私たちは「公私」というけれども、この「公」はほとんど「官」＝行政である。「私」を束ねていき、「私」を転生させて下から作る共同性の領域が「公」だという考え方を持てないできた。第二に組織依存体質。個人の自発性も責任も組織の中に飲み込まれてしまう。よりかかりとたかりの構造が組織の内外に一般化している。第三に生産至上主義。産業的生産や開発を他の何にも増して社会活動の中心と考える価値観。この「常識」からすれば、おおかたの市民活動は、人生の「余技」や産業活動の「補完物」ということになる。

行政が推進し巨大な組織が携わる生産に寄与する活動にこそ公共性があるとする発想が多く公害問題を生みだした理由の一つであることは明らかである。60年代末から70年代前半に公害反対、生活環境の防衛の

ために立ち上がった住民たちは、こうした「上からの公共性」に対して強く否を突きつけた。伊達火力発電所差し止め裁判を闘った北海道伊達のお百姓さんは言う。「北電は公共性の名をふりかざして、北海道の繁栄のため、また住民の快適な生活のために電力を供給するのは公共性だと主張するが、別に電気がなくても人間は死なないけれども、食べ物がなければ死ぬ。うまい食べ物、安全な食べ物をつくることは公共性じゃないのか」⁽⁷⁾。

行政的公共性がすなわち公共性であるという発想は、ボランティア活動などの市民活動への理解にも反映されている。ボランティア活動は、行政が担う公共性を補助する役割を果たすものとして位置づけられ、行政の監視下に置かれることが多かった。長い間、市民の自由な活動を公共性の担い手として理解する認識が欠落していたといえる。

1.2.2 80年代から始まる新しい市民運動の広がり

しかしながら現在では、こうした行政的公共性を唯一の公共性とする意識が崩れてきている。阪神・淡路大震災でのボランティアの活動がそうした意識の崩壊に決定的に寄与したことは確かであるが、それより以前の80年代から公共性を担おうとする民間の人々の動きが盛んになってきたこともまた、多くの論者によって指摘されている。

例えば、中村陽一氏は、生活の場からの市民活動を地域に訪ねのべ100ヶ所以上の現場を歩いてきた経験から、特に1980年代後半以降、生活密着型と呼べる住民・市民の活動が、福祉・環境・まちづくり・教育・地域おこし・自治・差別撤廃・人権・平和・消費者主権など多様なテーマで着実に広がってきたことを指摘し、これを「新しい市民活動」と呼んでいる。その担い手は、地域の女性たちはもとより、商店街や市場の自営業者、中小の企業家層、協同組合の組合員や職員、自治体職員、労働組合員、(まだ少数ながら)会社員、大学等学校関係者、そしてもちろん

んさまざまな市民グループときわめて多層である。そうした普通の人びとは、自らの住む地域社会やそこでの生活のデザインを人任せではなく自律的に描き出し、それを実現していく力量もきちんともつためにネットワーク型組織によって結びつく。こうした展開を間近に見てきた中村氏は、「それがもはや、従来『市民運動』と呼ばれてきた範囲だけの現象なのではなく、人と人との『知縁』的なつながりをもとにした自律的で分権的なネットワーク型の社会へと向かう新しい動きの始まりなのだと思うようになりました」⁽⁸⁾と述べている。

この運動の新しさは、その担い手である市民の意識にある。行政的公共性が幅をきかしてきた日本社会のなかで、個人としての住民・市民もまた、そもそも公共活動は本来行政が取り組むべきものであって、もし適切な活動がなされず問題が生じた場合、その責任はもっぱら行政にあると考えてきた。問題解決のために市民が行う活動は、行政の活動を補うためか、あるいは行政の不作为や不備を告発するために行われてきた。中村氏が述べるように、公的セクター（行政）と民間営利セクター（私企業）の二部門によってはば運営されてきた日本社会においては、「個としての住民・市民は、基本的には、文句をいったりお願いをしたりして、自分たちの生活を成り立たせてきた」とも言える。

そうした意識を反映して、市民活動も、「行政補完型」と「行政告発型」の二極分化状態で進められてきた。「行政補完型」の活動とは、行政からの活動経費補助を当然とし、それゆえに行政による指導・管理・監督も強く、その活動は行政の活動原理や指針をそのまま受け止めた批判的意識の希薄なものであった。その対極にある「行政告発型」の活動は、行政を批判・告発はするが、自ら問題解決にあたる当事者の行動はとらず、問題解決という点においては行政依存的であった。80年代の新しい市民活動で登場したのは、「行政補完型」「行政告発型」という類型にはおさまらない活動であった。それは、現状に埋没しないが批判・告発に終始

するのでもない、「もう一つの」の公共サービスを具体的に提案し実践する「事業実践型」の市民活動である⁽⁹⁾。市民活動は、オルタナティブ型ないしはアドボカシー（政策提案）型への転換を見せはじめたのである。こうした新しい型の市民運動は、行政にはできない市民活動ならではの活動が存在するという認識に立って、公共活動や公共性を行政の専有物とすることなく、市民の自律的な公共活動や公共性を作り出す方向へ踏み出している。

以上のような新しい市民活動が着実に広がるなか、阪神・淡路大震災が起こった。震災ボランティアが、行政の活動を補完するにとどまらず、自分たちのイニシアティブのもと公共活動を展開したことで、市民活動の独自の存在意義は、より多くの人に認められるようになった。

1.2.3 震災ボランティアから NPO 法の成立へ

震災ボランティアの活躍により市民が自律的に行う公共活動の意義が認められるようになったことは、ボランティア活動とそれを支援する団体・組織の重要性に対する認識をも高めることになった。それは、NPO 法（特定非営利活動促進法）の制定・施行という形で実を結んだ。この法律で認められる特定非営利活動を行う団体とは「12 項目の活動分野のいずれかを目的に掲げ、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを主な目的とする団体」とされている。挙げられている活動分野は、1. 保健、医療または福祉の増進を図る団体、2. 社会教育の推進、3. まちづくりの推進、4. 文化、芸術またはスポーツの振興、5. 環境の保全、6. 災害救援、7. 地域安全活動、8. 人権の擁護または平和の推進、9. 国際協力、10. 男女共同参画社会の形成の促進、11. 子供の健全育成、12. 1～11 の活動を行う団体の運営、または活動に関する連絡、助言、援助の活動であり、加えて、宗教活動や政治上の主義を推進する活動を主たる目的としないこと、選挙活動を目的としないことという制

限が入っている。活動分野が指定されていること、税の優遇措置などが先送りにされていることなど不備を指摘する意見もあるが、民間団体が公共活動の担い手として法的に認められたこと自体大きな意義があることは疑いない。

NPO と行政の関係も、指導・管理・監督といった上下関係ではなく、ともに公共サービスを行う担い手として相互に支援しあう対等な関係となっている。こうした関係を築くことを「市民の自立」と位置づける松原明氏は、NPO 法に込められた期待を「市民が自立して公共サービスの主体となり、自らが必要なサービスは自ら生み出し、その過程で行政を先導し、公共サービスのあり方への参画の仕組みを広げていくことができるようになること」⁽¹⁰⁾ であると述べている。このように、NPO 法は、行政による公共性の独占を覆し、民間においても公共活動が強力に展開される市民社会の育成・強化を目指すものである。市民の手による多様な公共活動が展開されていくなかから、決定過程においてもその内実においても、「市民的公共性」と呼ぶにふさわしい公共性概念が姿を現わしてくることを期待したい。

では、こうした公共性意識の変化に大きく寄与した震災ボランティアの具体的な活動を見ていくことで、ボランティアという存在はそもそものような意味で公共性の担い手たりうるのかといった点や、ボランティアからどのような公共性が姿をあらわそうとしているのかといった点を考えてみたい。

そこです、震災後の緊急期に活躍したボランティアたちがどのような人びとであったのかを概観していくことから始めたい⁽¹¹⁾。

2 震災ボランティアとはどのような存在か

2.1 震災ボランティアの実像

まず、阪神・淡路大震災に参加したボランティアはどのような人々であったのかを以下の6つのアンケート調査に依拠して明らかにすることからはじめる⁽¹²⁾。

調査A：兵庫県調査⁽¹³⁾

時期は1995.2.22-3.3, 郵送法による無記名調査。対象は避難所のボランティア活動者1393名, 有効回答593, 有効回答率43%。

調査B：朝日新聞社調査⁽¹⁴⁾

時期は1995.3.18-23, 面接方式。対象は神戸市東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨各区, 尼崎市, 西宮市, 芦屋市, 宝塚市, 淡路島の北淡町の避難所などで活動するボランティア709人。

調査C：産経新聞・大阪市立大学合同調査⁽¹⁵⁾

時期は1995.4.4-6, 面接方式, 対象は兵庫区・灘区・長田区・西宮市・芦屋市・北淡町のボランティア活動者114名(男女ほぼ同数)。

調査D：阪神・淡路大震災ボランティア活動調査委員会調査⁽¹⁶⁾

兵庫教育大学(社会学調査室), 武庫川女子大学, 神戸親和女子大学, 兵庫県(阪神県民局)の協力のもとに, 阪神・淡路大震災ボランティア活動調査委員会が組織され, 平成7年度の文部省科学研究費補助金「総合研究(A)」を受け同年6月に行われた調査。対象は神戸・西宮・宝塚・芦屋の各市において活動を行い, 3月末までに登録した約34,000人のボランティアの名簿の中から抽出した10,000人。郵送法で4,575人から回答を得た。回収率は46%。

調査E：阪神・淡路大震災ボランティア活動調査⁽¹⁷⁾

実施主体は大阪府社会福祉協議会。調査の実施および分析は, 大阪府社会福祉協議会が大阪市立大学生活科学部人間福祉学科社会福祉

学研究室（教授・秋山智久）に委託。調査時期は1995.7.1。震災ボランティア個人を対象とした「阪神・淡路大震災ボランティア活動調査」の調査対象は、大阪府社会福祉協議会が受け付けた「ボランティア保険」に震災ボランティア活動への参加を希望して加入登録した37,484人のうち5,003人を抽出。抽出率は、13.3%。質問紙法による郵送法。1,621の有効標本、回収率は32.4%。また、ボランティアグループのリーダーを対象とした「阪神・淡路大震災ボランティア活動・グループ調査」の調査の対象は、震災ボランティアに参加したグループのリーダー（代表者）。調査票は、大阪府社会福祉協議会が受け付けた「ボランティア保険」に震災ボランティア活動への参加を希望して加入登録したグループの代表者、大阪府下の市町村および全国都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会に配布。質問紙法による郵送法。105の有効標本。

調査F：関西大学・高木研究室調査⁽¹⁸⁾

神戸市東灘区の8避難所と芦屋市の1避難所で活動していたボランティアを対象とするインタビュー調査（一人平均20分～40分程度）。第1回の調査は1995.2.13-15および17で、男性80名、女性26名、合計106名。第2回の調査は1995.3.13-15で、男性62名、女性21名、合計83名。なお両方の調査に回答した者は6名。

2.1.1 性別

調査Aによると男性52%、女性47%であり、調査Dによると、男性48.5%、女性が51.5%である。その他の調査でも男女約半々である。日常的なボランティア活動においては、女性の比率が高く（例えば、大阪ボランティア協会の1994年度の場合、男性23%、女性77%である）、男女半々というのは男性の参加が大変多かったことを示している。男性が多かった理由として、被災地で必要とされていたのが主に力仕事である

論 説

ことが認識されていたことや、被災地での活動は最低でも一日を要するので子育て中の女性が行きにくかったことなどが考えられる⁽¹⁹⁾。

2.1.2 居住地域

調査Aによると、県外 63%，県内 35%である。調査Dによると、北海道が 0.4%，東北が 0.8%，関東が 15.1%，信越が 1.1%，北陸が 0.4%，東海が 5.2%，近畿が 73.2%，中国が 1.6%，四国が 0.4%，九州が 1.8%で圧倒的に近畿が多く、そのうちでも兵庫県内が 33.6%で、大阪府が 28.1%となっている。

2.1.3 年齢

調査Aによると、20 歳代が 50%で最も多く、20 歳未満 23%を合わせると、30 歳未満が 73%であり、以下、30 歳代が 10%，40 歳代 9%，50 歳代 5%，60 歳代 2%となっている。調査Bでも、20 歳～24 歳が 3 割を超え、平均年齢は 26.3 歳という結果がでており、若者が多数を占めていたことがわかる。

2.1.4 職業

調査Aによると、大学生・短大生・専門学校生が 45%と最も多く、高校生以下 12%，主婦 9%，会社員 8%，自営業 4%，定年退職者 1%の順で、無職やフリーアルバイターなどの「その他」の回答は 21%だった。学生が多かったという指摘は、いずれの調査においてもなされており、調査Bで学生が 6 割、調査Dでも、会社員が 20.1%，公務員が 5.7%，それ以外として生徒と学生が 44.1%，主婦が 11.1%で生徒と学生がかなり多いと述べられている。同様に調査Fにおいても、学生ボランティアが半数以上を占めており、特に、大学生の占める割合が第 1 調査で 47.5%，第 2 調査で 49.4%と最も高く、彼らが活動の主体であったと指摘さ

れている。

2.1.5 ボランティア経験の有無

調査Aによると、ボランティア活動には今回の震災で初めて参加した人が69%と多く、「経験がある」と答えた29%を大きく上回った。調査Bでも未経験者が66.6%と3分の2を占めており、調査Eでも震災以前に「活動経験あり」と答えた人は47.3%、「活動経験なし」と答えた人が52.2%で、「活動経験なし」が4.9ポイントほど上回っている。

2.1.6 ボランティアの所属

調査Aによると、41%はボランティアグループ等に所属しているが、50%は所属していない。調査Bでも同様の約4割(40.8%)が組織に属して活動しているとしており、その他の約6割(59.1%)は組織に属していないとしている。所属していないとする者の内訳は、「個人で活動」が45.1%と最も多く、友人・知人ら有志が集まったグループ28.4%、学校や職場のサークル・クラブでのグループ14.8%、自治会や町内会、子供会などのグループ2.9%、その他11.0%となっている。その他の調査でも、個人で活動を始めたという人が多く、調査Dで、過半数を超える人(58.4%)が今回のボランティア活動を「個人として」開始したと答えている。

2.1.7 ボランティアの動機

調査Aによると、活動の動機としては、「何か役に立てそうだから」55%、「自分自身の勉強になると思ったから」53%、「いてもたってもいられなかったから」43%（複数回答）とするものが多い。この「何か役に立てそうだから」という他者志向的な動機と、「自分自身の勉強になる」という自己志向的な動機のいずれを強調するかは、調査によって異なっ

ている。

調査Bでは「活動することで何か役に立ちたいと思って」63.3%、「被災状況や被災者の様子を見て助けたいと思って」40.3%、「困っている人を助けるのは当然のことだと思って」22.4%、「知人友人が活動しているのを見たり聞いたりして」19.6%、「自分の身内や知人が被災し救援に行こうと思って」14.3%、「ただ何となく」8.6%（複数回答）などとなっている。「役に立とうと思った」が多いのは、調査Dでも同様で、第一の動機として、「被災の人達の生活の援助に役立とうと思った」が39.5%、「いてもたってもいられなかった」28.8%、「自分自身の勉強になると思った」が9.8%となっている。

調査Fもまた、自己志向的動機よりも他者志向的動機が強かったことを示した調査である。この調査では、活動参加の動機について『合理的な状況判断に基づく責任の受容』動機が半数以上のボランティアによって自己の参加動機として挙げられていると指摘している。『合理的な状況判断に基づく責任の受容』動機とは、「自分が被災者の役に立つと思ったので（21.8%）」「困っている人を助けるのは当然だから（5.4%）」などのように援助の必要性を認識し、自己の援助能力を査定し、さらに、人はお互いに助け合うべきだといった社会的規範の指示を受け入れるという動機である。それに対して、「被災地の神戸が好きだから（1.4%）」「時間があり、活動がその点で負担にならなかった（6.1%）」などの動機を含む『援助者もしくは被援助者の好ましい人格特徴及び援助者の良き感情状態』動機は、援助者が愛他的な性格であり、気分がよい、あるいは援助出費が少ないために、あるいは好ましい特徴を持つ人が困っているために援助を行うという動機であり、両調査時点共にこの動機が少数のボランティア（12.2%）によって挙げられていたにすぎない。また「活動が自分自身のためになると思ったので（4.7%）」や「震災のショックが活動によってまぎれるので（2.0%）」などの動機を含む自己志向的

な『非援助出費や援助報酬の予想』動機を挙げたボランティアの割合も低かった(12.8%)。なお、被災地のボランティア活動は、未知の人に対して行われることが多いので、援助を頼まれたためとか被援助者が自分の知り合いであったためにというような『援助者と被援助者の間の近い関係』動機を挙げるボランティアの割合は低く(2.0%)、緊急時のボランティア活動の動機にはあまりならないとも述べている。

こうした調査に対して、調査Cでは、「自己鍛練になる」36.8%、「報道を見て」32.5%、「知人が被災した」20.1%、「知人にすすめられて」15.8%、「自分が被災」15.8%(複数回答)などとなっており、自己志向的動機が第一位を占めている。

調査という形ではないが、観光的意図が見え隠れするという印象を抱いた人が多かったのも事実である。例えば中辻直行氏は、「彼らがなぜ被災地に押し掛けボランティアをしたのか、答えはいまだ分かりませんが、一つは、ボランティアの多くが「非日常」を被災地に求め、被災地に来るためにボランティアになったのではないのでしょうか。ボランティアの多くは、被災地がライフラインの復旧など「日常」を取り戻すとともに帰って行きました。そして被災地では時間が経つとともに、本当の被災者を取り残されました」⁽²⁰⁾と指摘している。「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」に参加したボランティアへのアンケート調査(複数回答)の結果でも、「被災地で役に立ちたい」が87.9%と圧倒的に多いが、「一度、被災地を見ておきたかった」といういわば好奇心が起点になっている人も24.7%と4分の1にのぼっている⁽²¹⁾。

2.1.8 ボランティアの活動内容

ボランティア活動の場所については、調査Eによると、最も多かったのが「避難所」の54.2%で、「被災地内の活動団体の独自拠点」25.5%、「被災地内の一般施設」11.4%、「行政機関」10.5%、「市役所」7.7%、

論 説

「仮設住宅」5.2%などとなっている。活動内容については、「避難住民生活支援」が最も割合が高く67.4%で7割弱を占めており、以下、「情報や資源の収集と提供」25.2%、「話し相手」20.5%、「レクリエーション活動」15.1%、「救援・救出側方支援」14.4%と続いている。

調査Aは、避難所でのボランティア活動の内容として、物資搬入81%、清掃47%、炊き出し44%、各種相談21%、保育17%、買物手伝い10%、医療・救護9%、健康管理9%（複数回答）などを挙げている。

調査Dでは、震災直後を中心にして活動内容を時期別に見ている。震災直後は、「被災者の生活援助（水汲み、物探し、道案内や食料配布の手伝いなど）」が30.1%を占めて最も多く、「救援物資の仕分け」19.5%、「援助物資の提供」15.9%、「援助物資の配送（運転、道案内）」5.2%、「避難所内や被災地の掃除や片付け、荷物運び」5.0%などである。それが、4月前半には、「援助物資の仕分け」11.6%、「話し相手や遊び相手（保育）」11.2%、「避難所内や被災地の掃除や片付け、荷物運び」10.4%、「炊出し（調理をとともう食事の提供）」9.1%、「専門的知識や技能を生かした活動」5.8%、「老人や身体にハンディキャップを持った人達の介護」5.2%と変わってきている。初期の緊急期から復興期へという状況の変化に伴い、話し相手や遊び相手になるなどのメンタル・ケアに関する活動と老人や身体にハンディキャップをもった人たちへの介護活動が登場してきている。復興期においては、専門的知識を必要としない緊急のニーズが減ると同時に、被災者間の格差が現われはじめ、復興に取り残されがちな人びとが抱える問題に腰を据えて取り組まねばならない状況がでてくる。そのため専門的知識や技能を生かした活動が必要とされるようになり、その割合が増えている。

2.1.9 活動期間と撤退時期

調査Eでは、震災ボランティアの活動をいつから開始したかについて

尋ねている。その結果全体で最も多かったのが「2月」の47.7%で、ほぼ半数を占めていた。災害発生直後の「1月」は、全体の5分の1強である20.7%であった。「3月」は26.8%を示しているが、「4月」と「5月」以降に開始した人の数は極端に少なくなりそれぞれ3.0%、1.4%となっている。また、災害発生直後の1月17日から5月17日までの4ヶ月間に、延べ何日間震災ボランティア活動に参加したかについての質問では、「10日未満」が圧倒的に多く73.7%と7割以上を占めていた。次いで「10日以上20日未満」が12.5%、「20日以上30日未満」が4.4%と続く。さらに、震災ボランティアの活動を最後に終えたのはいつかという点については、「3月」と答えた人が最も多く41.7%と全体の4割を占める。次いで「2月」の28.8%、「継続中」が12.3%となっている。

調査Fが指摘しているように、3月で活動が終了している割合が高いのは、震災ボランティアでは学生ボランティアが半数以上を占めていたため、活動の主体である学生が新学期を迎えるために活動を終了する必要性があったという理由が考えられる。(もちろん被災者の自立の芽生えが地震から3ヶ月後に見えはじめていたことも理由として挙げられる。)

調査Dでも、今回のボランティア活動を終了した主な理由は、「職場や学校へ戻らなくてはならなくなったため」が38.1%で最もその割合が高く、「予定の期間が過ぎたため」が19.0%となっており、ボランティア側の事情によるものが多い。「避難所周辺での日常生活ができるようになったため」5.0%、「食事や生活物資の安定的確保ができるようになったため」4.0%、「避難所において自治組織が形成されたため」3.0%となっている。

2.1.10 ボランティアの感想1——良かったこと

調査Dによれば、活動を通じて自分自身が最もうれしかったことや良かったことについて聞いたところ、「自分自身の勉強になった」が26.8%

と最もその割合が高く、以下、「被災の人達の生活の援助に役立てた」が19.8%，そして「新しい出会いや経験ができた」も18.5%と続く。さらに「自分でも人の役に立てることがわかった」11.6%，「被災地の人たちと仲良くなれた」3.7%，「自分の活躍の場を持てた」3.6%，「ボランティアどうして支え合うことができた」3.4%となっている。

調査Eにおいても同様の質問に対し、「考え方が広がった」が54.6%と最も多く、以下「人に役立った」が46.6%，「社会問題への理解」29.7%，「被災地に行けた」24.2%と続いている。逆に割合の低いものは、「学校・職場で評価」1.2%，「報酬（お礼）があった」0.2%である。

2.1.11 ボランティアの感想2——困ったこと・辛かったこと

調査Aによれば、ボランティア活動で困ったこととしては、「疲労が激しい」21%，「避難者との人間関係」20%，「何をしたらよいかわからない」16%，「ボランティア間の人間関係」15%などが多い。

調査Dにおいて、今回の活動を通じて最も辛かったことや困ったことについて聞いたところ、「ない」が36.7%でその割合が最も高く、以下、「何をしたら良いのかわからなかった」が18.0%，「疲労が激しかった」が12.1%の順である。「その他」が18.5%とその割合が高く、そのなかには「作業が非効率であった（指示系統の問題、待ち時間が多い）」、「自分の力のなさを痛感した」、「どれだけ役に立ったか疑問を感じた」、「救援物資の内容、また、その提供の方法について疑問を持った」、「行政の対応に関して不満を感じた」等の回答が多かった。

2.1.12 ボランティアの感想3——満足度

調査Dによると、活動を通じて満足感は何れも得られたかという問いに対して、「得られた」が約3分の2の66.5%，「得られなかった」が約3分の1の33.5%である。また、調査Eでは、「どちらといえば満足している」

が33.4%,「満足している」33.2%,「非常に満足している」14.4%となっており、合計すると81.0%が満足と答えている。

調査Fでは、活動の実現度についての質問を行っており、自分が思っていた程度の活動が実際にできたというボランティアは全体の74.4%,一方実現できていないとするものはわずか14.4%であった。また、被災者に自分の活動がどの程度役立ったと感じているか、つまり被災者への活動効果についての質問に対しても、役立ったと感じているボランティアが全体の80.2%とかなり高い割合を占めていた。

以上の結果から見て、多くのボランティアが活動に対して満足していたといえる。

調査Fでは、どういった時に、どういった理由で満足を感じたのかを質問している。地震から1ヶ月後、2ヶ月後ともに、被災者から感謝されたときに喜びを感じて活動に満足したとするボランティア(37.6%, 37.6%)と、活動を通じて他者とふれあい、彼らと交流ができたので満足したとするボランティア(37.6%, 20.0%)とが多かった。「被災者に効果」は9%, 20%,「自己充実」は7%, 8%,「報酬」は7%, 1%であった。

また調査Gでは、活動前の期待と活動後の満足を項目ごとに比較している。

2.1.13 ボランティア一般についての感想

調査Eでは、一般的にいつてボランティア活動の利点はどのようなことかについての質問を行っている。「生活者に根ざしたきめ細かな活動ができる」と答えた人が36.8%,「行政で対応できない問題への対応ができる」が32.0%と高い割合を占めている。その他,「行政の補助機能」8.9%,「自由に行動できる」6.5%,「動員力が大きい」6.4%,「費用がかからない」2.9%などの回答が得られた。それと同時に、一般的にいつてボラ

ンティア活動の問題点についても問いかけている。割合の高い順にあげていくと、「責任能力に乏しい」20.0%、「資金がない」19.8%、「支援技能の専門性に欠ける」18.8%、「活動場所が見つけない」16.9%、「活動の事務所がない」4.1%、「活動場所の負担が増す」2.8%、「行政活動の妨げになる」0.7%となっている。

調査Fが行った問題点に関する質問によると、活動する自分たちの側の問題点を挙げるボランティアが地震から1ヶ月後で55.4%、2ヶ月後で44.6%と多数を占めていた。つぎにその具体的な内容を見ると、1ヶ月後においては、組織的活動の不慣れ(13.8%)やシステムの未確立(13.8%)などが多く挙げられていたのに対し、2ヶ月後では、個々のボランティアの意識の違い(16.2%)などが多く挙げられていた。また、「被災者の被害者意識が強い(9.2%, 12.2%)」「ボランティアへの被災者の歩み寄りが少ない(3.1%, 12.2%)」などの被災者側の問題点を挙げる人もいた(21.5%, 32.4%)。

2.1.14 被災者に対する感想——ボランティアと被災者の関係

調査Dでは、被災者との関係について5つの質問をしている。まず最初に被災者が協力的であったかどうかについては、「協力的でなかった」とは「思わない」が70.7%（「全くそう思わない」33.6%＋「あまりそう思わない」37.1%）と肯定的回答の割合が否定的回答と比べかなり高くなっている。第二に、被災者との意識の食い違いがあったかどうかについては、「どちらとも言えない」が32.4%で、「食い違いはなかった」とは「思わない」が34.1%（「全くそう思わない」8.3%＋「あまりそう思わない」25.8%）で「思う」の33.5%（「全くそう思う」8.3%＋「だいたいそう思う」25.2%）と肯定的回答と否定的回答がほぼ同じ割合となっている。第三に、被災者の要求が自分達ボランティアの処理能力を超えていたかどうかについては、「超えていた」とは「思わない」が43.1%（全

くそう思わない」13.7%+「あまりヶ月思わない」29.4%）で「思う」の27.5%（「全くそう思う」9.8%+「だいたいそう思う」17.7%）より15.6%その割合が高くなっている。第四に、被災者の組織ができていたかどうかについては、「できていた」とは「思わない」が39.9%（「全くそう思わない」13.5%+「あまりそう思わない」26.4%）で「思う」の29.7%（「全くそう思う」7.8%+「だいたいそう思う」21.9%）より10.2%その割合が高くなっている。なお、「どちらとも言えない」も30.5%であった。最後に、被災者の要求と自分達ボランティアのできることがうまく合ったかどうかについては、「合わなかった」とは「思わない」が47.8%（「全くそう思わない」12.3%+「あまりそう思わない」35.5%）とほぼ半数で、「合わなかった」と「思う」ボランティアは20.4%（「全くそう思う」5.1%+「だいたいそう思う」15.3%）であり、肯定的回答が否定的回答と比べその割合が2.3倍高くなっている。なお、「どちらとも言えない」も31.8%と3分の1に近い。

被災者が協力的でありその要求に応えることが可能であったと考えるボランティアがやや多いといえるが、全体として、被災者との意見の食い違いがなかったと言えないボランティアも多く、対被災者関係については、難しいことが多かったことが伺える。

また、調査Bにおいて、全体の約6割が活動は「役に立っている」と評価しており、「役に立ってない」と答えたのはわずか1.8%であった。しかし「わからない」という答えも4割近くあり、ここでも被災者の立場から自分たちの活動を評価することの難しさを読み取ることができる。

また調査Bにおいてなされた「今回のボランティア活動は、被災者の自立を助けていると思うか」という問いに対しても、「助けていると思う」が29.7%、「妨げになっている」5.1%、「どちらとも一概にはいえない」が65.2%となっており、被災者の自立を助けているかどうかという判断

については、より困難を感じていたことが伺える。

また調査Cによると、活動が「非常に役に立った」と答えたのは9.9%、「役に立った」が45.0%、普通が32.4%であるのに対し、「努力不足」が9.9%、「役に立たなかった」が2.7%となっている。否定派の意見としては「ボランティアの受け皿になる組織がきっちりしていないため、被災者のために十分な支援ができなかった」といった内容が多かった。

2.1.15 行政に対する感想——ボランティアと行政の関係

一部報道において、被災者やボランティアの多くが行政の活動に不満を持って怒りさえ感じていると言われていたが、調査Fは、自治体の活動に不満はないとするボランティアが、第1調査時点(1995.2.13-17)で全体の59.5%と過半数を占めていたこと、並びに第2調査時点(1995.3.13-15)になると、25.0%に減少していることを指摘している。その理由として、地震直後の混乱期における活動の難しさをボランティアの多くがよく認識していたため、「よくやっている」「お役所も大変だから仕方がない」といった評価が多かったことを挙げている。

しかしながら同時に、両調査時点共に、対応の遅れ(21.4%, 37.5%)や、復旧活動の効果が見えない(14.3%, 16.1%)などのようにネガティブな評価(35.7%, 53.6%)もなされていたことも指摘している。さらに、「ボランティア対策が遅い」「ボランティアのネットワーク化への支援ができていない」などボランティアへの対応活動に関する否定的評価や、逆に、「援助のしすぎで被災者を甘やかしてしまっている」といった評価も見られたと報告している。

調査Dによると、行政機関の対応が柔軟であったかどうかについて、「柔軟であった」と「思う」が21.5%（「全くそう思う」4.5%＋「だいたいそう思う」17.0%）で約2割しかなく、「思わない」は46.7%（「全くそう思わない」15.6%＋「あまりそう思わない」31.1%）で、ボラン

ティアの約半数の人々が行政の対応は柔軟でなかったと辛い点を付けている。行政機関の対応が遅かったかどうかについて、「遅かった」と「思う」が53.3%（「全くそう思う」27.7%＋「だいたいそう思う」25.6%）とボランティアの過半数の回答者が行政機関の対応の遅さを感じていた。行政機関がボランティアのニーズを受け入れてくれたかどうかについて、「受け入れてくれた」と「思う」が30.5%（「全くそう思う」5.8%＋「だいたいそう思う」24.7%），そして「思わない」も32.6%（「全くそう思わない」7.7%＋「あまりそう思わない」24.9%）で肯定と否定の意見の割合がほぼ同じ程度である。行政機関は行政区域や組織を越えての対応ができなかったかどうかについて、「できなかった」と「思う」の否定的回答が53.1%（「全くそう思う」27.8%＋「だいたいそう思う」25.3%）と5割を超えており、「思わない」の肯定的回答の11.9%（「全くそう思わない」2.6%＋「あまりそう思わない」9.3%）を大きく上回っている。行政の対応の柔軟性・迅速性には否定的評価が多かったと言える。

また同じ調査Dで行政－ボランティア間の情報流通についての質問がなされている。行政機関にボランティアが持っている情報がよく伝わったかどうかについて、「よく伝わった」とは「思わない」が43.5%（「全くそう思わない」13.0%＋「あまりそう思わない」30.5%）で「思う」の27.6%（「全くそう思う」6.7%＋「だいたいそう思う」20.9%）を上回っており、ボランティアから行政機関への情報の伝達に関しては否定的意見の割合が高い。また、行政機関の持っている情報がボランティアに伝わったかどうかについて、「伝わらなかった」と「思う」が41.2%（「全くそう思う」13.3%＋「だいたいそう思う」27.9%）で、「思わない」の25.5%（「全くそう思わない」4.9%＋「あまりそう思わない」20.6%）を上回っている。ボランティアから行政機関へ、その反対に行政機関からボランティアへ、どちらも情報の伝達が円滑にはいかなかったことが読み取れる。

2.1.16 ボランティアに対する評価

これまでボランティアの側の属性や抱いた感想などについて述べてきたが、調査Cでは、被災者 113 人に対してボランティア活動への評価をたずねたところ、「非常に助かった」が 73.5%、「助かった」が 16.8%、普通が 9.7%で、否定的な意見は全くなかった。同じ調査におけるボランティアの自己評価が「非常に役に立った」「役に立った」が 54.9%であるのに対し、極めて高い評価がなされている。また 8 割以上の被災者に、ボランティアは「非常に好感」「やや好感」をもって迎えられており、ボランティアの態度が「やや悪い」「非常に悪い」と思う被災者は 3.6%にすぎないと報告されている。

被災者に聞いた「ありがたかった支援項目」（複数回答）は、「食料・援助物資の運搬や分配」90 人、「炊き出し」83 人、「医療活動や健康・悩みの相談」50 人などを挙げている。被災者が「欠けていたと思われる支援項目」（複数回答）として指摘したのは、「行政との折衝」21 人、「法律相談」10 人、「子供の学習指導」8 人などである。この点に関して、調査Cは、これらが本来ボランティアが担うべき性質の活動ではないが、被災者が行政側の救済策を不十分と感じ、もって行き場のない不満がボランティアに向けられたためのようなだと分析したうえで、ボランティアが被災者側の代弁者の役割を担うべきかについては議論の分かれるであり、ボランティアのスタンスや機能の確立が今後の課題であると指摘している。

また調査Aでは、避難所の管理者 127 人（有効回答率 58%）を対象に、ボランティアの評価について調べている。その結果によると、避難所あたりのボランティアの人数は 9 人以下が 51%、10～19 人が 31%、20 人以上が 16%となっており、一方ボランティアがいない避難所は 7%であった。また、避難所の管理者の 53%がボランティアが不足したことがあったと述べている。こうした管理者にボランティアで困ったことが

あったかを尋ねており、「なかった」が46%、「あった」が42%となっている。困ったことの内容としては「突然来る、帰る」68%、「指示されないと動かない」35%、「長続きしない」が32%、「必要な時に来ない」29%（複数回答）といったことが挙げられている。

2.1.17 一般的なボランティア像

震災発生直後から、ボランティアの活躍がマスコミ等で取り上げられ、「ボランティア革命」と呼ばれるような現象が起こったが、各種調査からその主役であるボランティアの典型的な人物像として以下のような像が描きだされたのではないかと推測される。

ボランティアとして被災地に赴いた人びとの多くは、ボランティア未経験の若者であった。何か役に立てるのではないかと判断し被災地に赴き、避難所や被災地内のボランティア活動の拠点で、被災者の直接的な生活支援の活動や援助物資の仕分け、炊き出しなどに取り組んだ。被災者の役に立っているかどうか、その自立を助けているかどうかと悩みながら、自らの事情が許す限りにおいてボランティア活動に取組み、行政の対応にはやや不満を持ったものの、おおむね満足感をもって活動を終えていった。

こうした一般的なボランティア像から何か言えるとするれば、若者が多かったことから、自分探しの一つの試みとしてボランティアが位置づけられていたのではないかと推測できる。そのため「自分自身の勉強になった」ということで多くは満足したのではないかと推測される。他方被災者にとってどれだけ役に立ったのかについて答えを留保した人が多かったのは、謙虚さのあらわれともいえるし、相手を理解することの困難に対する率直な答えともいえるのではないかと考えられる。

また、ボランティア未経験の若者が多かったということは、ボランティアが何をすべきか、どう行動すべきかという点についての迷いがあった

ことが推測され、経験を積んだボランティアあるいはボランティア団体によるサポートが重要であったということも推測される。

2.2 ボランティアという存在——ボランティアの公共性

以上のように、阪神・淡路大震災では、多くの初心者ボランティアが駆けつけ、「ボランティア革命」が起こったと言われた。そうした流れを受けて、ボランティア学をカリキュラムに取り入れる大学も現われた。しかしボランティアという言葉にある種の落ち着きのなさや違和感をおぼえる人が多いことも事実であり、自らの行為をボランティアと呼ぶことに反発を感じる人さえいる。ボランティアとは、もともと英国の教会制度のなかで形造られた宗教用語であり、国教として税金で維持される宗教制度から分離して、信者が自らの献金で宗教を支える意志をもつプロテスタントの国家に依存しない態度を示す用語である⁽²²⁾。文化的背景の異なる日本社会の中では、日本語にその意味合いが一致する言葉を探すことが難しく、現在はカタカナ表記によりそのまま使われている。馴染みのある言葉となったとはいえ、ボランティアという行為の意味や内容について十分な共通理解があるとはいいがたい状況である。

そこでボランティアとはどういう存在かが問われることになる。ボランティアを定義する方法として多く見られるのは、いくつかの性格を指摘しボランティアを定義づけるやり方である。中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会の「ボランティア活動の中長期的な振興方策について（意見具申）」（1993年7月）の中では、「ボランティアは、一般的には、自発的な意志に基づき他人や社会に貢献すること」としたうえで、一般にいわれる基本的な性格として「自発性（自由意志性）」「無給性（無償性）」「公益性（公共性）」「創造性（先駆性）」の四つをあげている。ここでいう「自発性」とは、自分の意志が尊重され、自己の決定によって行う行為であること、「無給性」とは、金銭的利益を目的としたり労働として対

価を求めたりしない非営利の行為であること、「公益性」とは、その成果が広く人々や社会に利益をもたらすこと、「創造性」とは、新しい分野や問題に対してより積極的に関わり、社会を開発していくことを指している⁽²³⁾。他にも、土志田祐子氏は、ボランティアに関する文献を分析するにあたって、ボランティア活動の「本質的性格」として「自発性・主体性」「社会性・連帯性」「無償性」「先駆性」「補完性」「架橋性」「批判性」を挙げている⁽²⁴⁾。岡本栄一氏も、ボランティア活動の性格を「自発性と福祉性と無給性と継続性の四つ」⁽²⁵⁾にみている。

確かに、「自発性」あるいは「自由意志」がボランティア活動の根本にあるというのは、語源が示していることでもあり⁽²⁶⁾、あらゆる論者が共通して指摘していることでもある。

早瀬昇氏は「自発性」を以下のように捉えている⁽²⁷⁾。

この「自発性」なるものの正体は“抑え切れない思い”=“will”だ。つまりそれは焚き火もできる自由な遊び場を作ろうという“ロマン”であったり、不当に障害児の高校入学を拒否した行政当局に対する“怒り”であったり、復興に努力する被災地の人々に対する“共感”であったりする。人々はこうしたさまざまな“思い”を抱き、それに突き動かされて活動にかかわる。

自分の自由な“思い”あるいは好みから活動を始めること、これがボランティアの出発点である。

しかしボランティアが自分の思いから出発していることを強調すると、逆にボランティアに対する不信感を呼び起こす可能性がある。つまり、自由な思いによる活動とは、思いがなくなれば活動を放棄してしまう無責任さや思いが一人よがりやで活動に巻き込まれた人々を傷つけてしまう横暴さと裏腹なのではないかとみることもできるからである。ボラ

ンティアに懐疑的な立場からは、ボランティア＝自己満足とする見方がなされることもある。

しかし自分の個人的な思いから始まった活動が必ずしも自己満足に終わるわけではない。東京シュールレの例にあるように、不登校を始めたわが子のためにやったことでも、不登校をする多くの子供に居場所を提供するような活動へと広がっていく例や、白血病になった我が子を救いたいという親たちが骨髄バンクを作った例のように⁽²⁸⁾、個人の熱き思いから出発した活動が、その対象を開いていくことにより、社会の不特定多数の人びとの利益に資する「公共的」なものとなりうるのである⁽²⁹⁾。

ボランティアは、自発的な意志や好みから始めるものであるが、例えばスポーツやカラオケなどの趣味の活動をボランティアとは言わないように、それは、何らかの「公共性」「公益性」「福祉性」をもった社会的活動なのである。「公的 (public)」活動を、「共同体の成員の共通の利害に関わる活動」、すなわち公共・全体と関係する活動であるとし、「私的 (private)」活動を、個人的・私的な領域での活動・行為とするなら、一見、個人レベルでの活動であるようにみえるが、究極的には社会的な課題の解決を目標とするボランティア活動は、当然、「公的」活動だといえる⁽³⁰⁾。ボランティアが自己満足と結びつけられやすいのは、現在共通の利害に関わる活動の主たる部分が、行政を担い手とし「制度的」な形態をとるのに対して、ボランティアの活動は、個人の（または団体）の意志と責任にもとづいて自由に行われる活動であることによる⁽³¹⁾。ボランティアは、「共同社会を構成する個々人に“共通の利益”を実現するため、法・条例などの形にまとめられた集団的な意思決定に基づくもの」ではないし、その費用は「税金という形で集団全体で保障する」ことになってもいい、個人の創意ですすめられるものであるが、その活動が取り組む課題は、多くの人びとに広がっていく「公的」なものである。つまり、ボランティア活動とは、自分の好みから始まった特定の相手

対象とする活動であっても、利益を享受する対象を開いていくことで公共性を帯びていくものなのである。

このように個人の思いから出発する自発的な活動であるボランティアは、公共性を帯び、現代社会における公益活動の担い手として活躍していくことができるものである。しかしそれは容易なことではない。自分自身の好みや思い、衝動から始まるボランティア活動が、相手方にとっても有効で望ましいものになるためには、ボランティアの側に、自らの善意の純粋さに酔いしれず、社会全体の状況のなかでバランスをとって戦略を立てていくことが必要となる。実際、震災から月日がたち、緊急救援の時期から復興の時期に移るにつれて、ボランティアが行う善意の行為が近隣の商店などの復興を妨げ被災者の自立を阻んでいるという問題が取り沙汰されることもあった。

こうした点について、早瀬昇氏は、ボランティアに「想像力」と「バランス感覚」を求め、以下のように指摘している⁽³²⁾。

ボランティア活動は“絶対の善”ではないのだ。市場経済による分配システムの方が、社会主義経済に近い救援物資の配給システムより効率性が高いことも視野に入れなければならない。被災地に必要なのは、救援物資配布の継続ではなく、早期の市場経済の復興と行政による社会福祉・社会保障の充実なのだ。

このように自らの行為の“純粋さ”に酔いしれず、企業や行政という他のセクターとのバランスの中で活動の方向性を定めることは、常に重要だ。先にパートナーシップという発想で示したように、社会の構成員の一部としての独自の意味と限界をともに理解することが重要なのである。

こうしたボランティアの「想像力」と「バランス感覚」は、市場との

論 説

関係だけでなく、その他さまざまな点で要求される。まず被災者との関係において、何をするのがよいのか、自分だったらどうしてほしいかを考える力が求められた。それは容易なことではなく、アンケート調査からも読み取れるように、被災者のニーズに応えること、復興・自立への助けとなることを目指したボランティアも、何がニーズでありどうすれば被災者の役に立つのか、何が被災者の自立を助けるのかについて、悩むボランティアの姿があった。また、十分な支援活動を行うために不可欠の行政との連携についても、さまざまな困難があった。情報が十分に伝わらないことが問題となったし、行政とボランティアがお互いをどのように位置づけるのかという根本的なパートナーシップのあり方についても十分な相互理解があったとはいえない状況であった。

このように、ボランティアの思いを確実に公共活動へと結実させ効果を上げることは、それほど容易なことではない。以下では、震災ボランティアの活動において、私的な思いを公的な活動へと展開していった人びとの具体的な活動内容を取り上げ、ボランティアとして公共活動に関わるとはどういうことを考えていきたい。

注

- (1) 毎日新聞 1995 年 3 月 28 日。
- (2) 『震災ボランティア「阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会」全記録』p. 2。
- (3) 同上 p. 3。
- (4) 家木成夫『環境と都市の公共性』（都市文化社、1997 年）p. 139。
- (5) 「NPO とネットワーク社会」山本啓編『政治と行政のボイエシス』（未来社、1996 年）p. 304。
- (6) 栗原彬『人生のドラマツルギー』（岩波書店、1994 年）p. 161。
- (7) 同上 p. 132。
- (8) 中村陽一「ゆたかな地域社会のデザインのために」『空とべたいやきくん——ボ

ランティア・ネットワークのこころみ——』(第一書林, 1995年) p. 97。

- (9) 『「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」全記録』 p. 13。
- (10) 財さわか福祉財団監修・財長寿社会文化協会編集『NPOが描く福祉地図』(ぎょうせい, 1998年) p. 30。
- (11) アンケート調査に依拠して震災ボランティア活動を分析した文献としては、内田伸志・志村近史・荒川一彦・山本以誠「阪神・淡路大震災におけるボランティア・アクションの実態と課題——なぜボランティアが活躍したのか(アンケートを中心に)——」『知的資産創造』第3巻第3号(1995年7月) pp. 29-59, 高梨成子・吉井博明「阪神・淡路大震災におけるボランティア活動と今後の課題」『総合都市研究』第57号(1995年12月) pp. 125-139 などがある。また、早稲田大学社会科学研究所都市研究部会『阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動』(早稲田大学, 1996年) pp. 34-38 に各アンケート調査の結果が一覧表になっている。
- (12) その他ボランティア団体が自分たちの団体に参加したボランティアにアンケート調査を行ったものもある。幾つかの調査を挙げておく。

日本 YMCA 同盟調査

1995年2月26日から8月27日にかけて阪神・淡路大震災地域復興協力キャンプに参加したボランティア1,002名を対象にした質問紙調査。研究代表者は、神戸大学発達科学部助教授山口泰雄氏。[『明日を創るボランティア 日本 YMCA 阪神・淡路大震災地域復興協力キャンプ参加者意識調査研究報告』(日本 YMCA 同盟出版部, 1995年)。]

西宮ボランティアネットワーク調査

1995年3月17日までに西宮ボランティアネットワークに参加した者から無作為抽出した約1,000人を対象に1995年3月下旬から4月下旬にかけて行った郵送法による質問紙調査。[『ボランティアはいかに活動したか 西宮ボランティアネットワーク』(日本放送出版協会, 1995年)。]

ながた支援ネットワーク調査

ながた支援ネットワークでボランティア活動をした人のうち、418人にアンケート用紙を発送。回答のあったのは198人で、そのうち109人分を掲載。

[ながた支援ネットワーク編『ボランティアとよばれた198人 誰が神戸に行ったのか』(中央法規出版株式会社, 1995年)。]

東灘・地域助け合いネットワーク調査

東灘・地域助け合いネットワークに参加した人を対象に、1995年3月から4

月までと、12月から翌年1月までの2回アンケートを行う。1回目は、手渡しで約90枚配布、回収は53。2回目は、初動期に活動した53人に郵送、回収は26。そのほか当時活動中の人に約80枚配布、回収は23。[『ザ・ボランティア 神戸からの経過報告 東灘・地域助け合いネットワーク一年の記録』（東灘・地域助け合いネットワーク発行、1996年）。]

阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会調査

阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会に参加したボランティア約11,000人を対象に意識調査を実施。3,104人が回答。[『震災ボランティア「阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会」全記録』（阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会発行、1996年）。]

- (13) 調査結果は、兵庫県生活文化部生活創造課（ボランティア活動支援担当）から送付していただいた。
- (14) 朝日新聞 1995年4月17日。
- (15) 産経新聞 1995年4月17日。
- (16) 『阪神・淡路大震災におけるボランティアの実態調査 平成7年度科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書(I)』。この調査結果を分析したものとして、宗正諠「阪神淡路大震災とその対応について」『阪神淡路大震災の復興に関する人間関係学的研究論集Ⅱ社会教育学的アプローチ』（武庫川女子大学、1997年）pp. 16-28がある。
- (17) 『震災とボランティア 阪神・淡路大震災ボランティア活動調査報告書』（大阪府社会福祉協議会、1995年）。
- (18) 高木修・玉木和歌子「阪神・淡路大震災におけるボランティア——避難所で活動したボランティアの特徴——」関西大学『社会学部紀要』第27巻第2号（1995年）pp. 29-60。
- (19) 『震災ボランティア「阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会」全記録』pp. 114-115。
- (20) 中辻直行「高齢社会と震災」『まちづくりを問い直す——防災と自治』（良書普及会、1996年）pp. 77-78。
- (21) 『震災ボランティア「阪神・淡路大震災 被災者の人々を応援する市民の会」全記録』pp. 2-3。
- (22) 阿部志郎「隣人とかかわる——ボランティアリズム」『日本人と隣人』（日本YMCA同盟出版部、1981年）p. 201。

- (23) 平成5年度ボランティアリーダー養成講座テキスト『ボランティア活動の基礎知識と理論』参考資料, pp. 297-298。
- (24) 『ボランティアに関する文献集録・解題』(1991年, 東京ボランティア・センター) p. 3。
- (25) 大阪ボランティア協会編『ボランティア 参加する福祉』(ミネルヴァ書房, 1981年) p. 30。
- (26) 「ボランティア」という言葉の語源は, ラテン語の volo (ウォロ, 意志する) という言葉にある。
- (27) 大阪ボランティア協会監修, 巡静一・早瀬昇編著『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』(中央法規出版, 1997年) pp. 5-6。
- (28) 『元気印ボランティア入門』 p. 10。
- (29) 『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』 pp. 9-10。
- (30) 筒井のり子『ボランティア・コーディネーター——その理論と実際——』(大阪ボランティア協会, 1990年) p. 44。
- (31) 同上 pp. 44-45。
- (32) 『「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」全記録』 p. 8。